



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家永 昌明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長総合事務本部長 (氏名) 本庄 政昭 (TEL) 075 (541) 6153
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	33,817	27.4	2,688	213.6	3,004	189.4	1,759	347.3
22年3月期第1四半期	26,542	△23.0	857	△12.1	1,037	△7.9	393	△31.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	15.95	14.76
22年3月期第1四半期	3.57	3.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	136,863	84,006	59.4	737.24
22年3月期	136,991	83,743	59.3	735.79

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 81,332百万円 22年3月期 81,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		7.50	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	17.4	4,500	100.3	4,800	122.0	2,650	204.2	24.02
通期	133,000	11.6	8,600	39.9	9,000	49.6	5,100	100.4	46.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「その他」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	117,673,760株	22年3月期	117,673,760株
23年3月期 1 Q	7,352,415株	22年3月期	7,349,080株
23年3月期 1 Q	110,322,864株	22年3月期 1 Q	110,336,986株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において実施中であり終了しておりません。（なお、四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外です。）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
四半期ごとの業績推移	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長に支えられ回復傾向にあるものの、ギリシャの財政危機に端を発した欧州諸国の金融不安が為替相場や株式市場にも波及し先行きの不透明感を強めるなど、依然として厳しい状況が続いています。

化学業界におきましても、需要は回復傾向にあるものの、デフレ傾向とともに円高が進行するなど、経営環境は厳しい状況にあります。

当第1四半期の売上高は、需要の回復による販売数量の大幅な増加により、338億1千7百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、グループをあげてコストダウンにつとめました結果、業績不振であった海外子会社も黒字化もしくは赤字幅が縮小するなど大幅に業績が改善し、営業利益は26億8千8百万円(前年同期比約3.1倍)、経常利益は30億4百万円(前年同期比約2.9倍)、純利益は17億5千9百万円(前年同期比約4.5倍)と、前年同期比ではいずれも大幅増益となりました。

セグメント別の状況(注)は次のとおりであります。

(注)当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号(平成21年3月27日))を適用しております。対前年同期比伸び率は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により順調に推移しました。また、ポリエチレングリコールも拡販や需要の回復により売り上げを大幅に伸ばしました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、紙おむつなどの継続的な需要の増加により、国内外で大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は120億9千7百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は11億6千2百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

<機械・輸送機産業関連分野>

機械・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特長を生かして売り上げを伸ばしました。また、自動車生産の回復により汎用ポリウレタンフォーム原料や自動車塗料用改質剤も売上高が大幅に増加しました。潤滑油添加剤は自動車メーカーの省燃費対応が進む中で、CVT(無段変速機)用途や省燃費対応エンジンオイル用途の潤滑油への需要が増加し、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は76億3千1百万円(前年同期比44.5%増)、営業利益は2億3千4百万円(前年同期は1億2千6百万円の営業損失)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤が需要回復や海外への拡販により売り上げを大幅に伸ばし、プラスチック着色用の顔料分散剤も需要の回復により好調な売上高となりました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ、シートベルトなどの産業資材用繊維薬剤やガラス繊維用接着剤が自動車生産の回復により大幅に売り上げを伸ばし、炭素繊維用薬剤も売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は45億5千8百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益は5億4千9百万円(前年同期比約4.3倍)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズや粉砕トナー用バインダーが景気回復に伴う需要の増加を受けて大幅に売上高を増やしました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が自動車や家電業界の回復により国内外で大幅に売り上げを伸ばしました。シリコンウエハ製造用薬剤も国内外で売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は57億2千6百万円(前年同期比30.6%増)、営業利益は6億9千4百万円(前年同期比約2.3倍)となりました。

<環境・住設関連、その他分野>

環境関連分野は、カチオンモノマーが国内での拡販や海外の需要に支えられ順調な売上高となりましたが、カチオン系高分子凝集剤は国内市場の競争激化により売上高は微減となりました。

住設関連分野は、家具や断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム原料が主に海外向けで伸び堅調な売上高となりました。また、建築シーラント用原料も拡販が奏効し大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38億4百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は4千7百万円(前年同期は1億6千4百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、法人税等の納付などによる現預金の減少ならびに株価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億2千8百万円減少し1,368億6千3百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて2億6千2百万円増加し840億6百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント上昇し59.4%となりました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し22億7千4百万円減少（前年同期は57億8千2百万円の増加）し、当第1四半期連結会計期間末残高は132億9千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億5千7百万円（前年同期は60億6千3百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払18億2千2百万円、売上債権の増加19億9千1百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益29億9千1百万円、減価償却費17億4千7百万円などによる資金の増加が資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、19億3千8百万円（前年同期は18億2千5百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に19億8千5百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、11億1千3百万円（前年同期は14億3千3百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払い8億2百万円、長期借入金の返済4億1千7百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、想定以上の需要回復による増収効果や自動車関連の省燃費対応製品などの拡販効果もあり平成22年4月30日に公表した連結業績を上回る水準で推移していることより、平成22年7月26日付の「平成23年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、次の通り業績予想を上方修正しております。

なお、第3四半期以降の業績につきましては、欧米の景気減速などの懸念があるものの、関係会社の業績が好調であることから、当初予想を若干上回る程度と予想しております。

（第2四半期（累計））

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	60,000	2,700	3,000	1,450	13.14
今回修正予想（B）	65,000	4,500	4,800	2,650	24.02
増減額（B－A）	5,000	1,800	1,800	1,200	－
増減率（％）	8.3	66.7	60.0	82.8	－
前年同期実績	55,372	2,247	2,161	871	7.90

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	127,000	6,600	7,000	3,800	34.44
今回修正予想（B）	133,000	8,600	9,000	5,100	46.23
増減額（B－A）	6,000	2,000	2,000	1,300	－
増減率（％）	4.7	30.3	28.6	34.2	－
前期実績	119,193	6,146	6,017	2,544	23.06

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間において、一般債権に対する貸倒が発生していないため、前連結会計年度末にて算定した貸倒実績率により一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算出に当たっては、合理的に見積った年間見積実効税率を使用し算出しております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

(特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が11百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,290	15,581
受取手形及び売掛金	35,462	33,421
商品及び製品	7,770	7,495
半製品	3,213	3,166
仕掛品	267	389
原材料及び貯蔵品	3,416	3,111
繰延税金資産	1,348	1,341
その他	923	385
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	65,662	64,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,364	13,549
機械装置及び運搬具（純額）	19,171	19,698
土地	8,565	8,548
建設仮勘定	7,254	6,389
その他（純額）	1,317	1,426
有形固定資産合計	49,673	49,611
無形固定資産		
ソフトウェア	497	494
のれん	128	171
その他	255	295
無形固定資産合計	881	960
投資その他の資産		
投資有価証券	18,939	19,949
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	738	630
その他	1,023	1,030
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	20,645	21,554
固定資産合計	71,200	72,127
資産合計	136,863	136,991

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,879	21,727
短期借入金	3,396	3,089
1年内返済予定の長期借入金	955	950
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	2,958	2,530
未払法人税等	905	1,770
賞与引当金	752	1,607
役員賞与引当金	19	65
設備関係支払手形	1,977	1,545
その他	1,821	1,946
流動負債合計	45,666	45,232
固定負債		
長期借入金	1,584	1,991
退職給付引当金	3,983	4,299
役員退職慰労引当金	675	928
その他	947	795
固定負債合計	7,190	8,015
負債合計	52,856	53,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	59,949	59,017
自己株式	△5,684	△5,682
株主資本合計	79,510	78,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,062	3,944
為替換算調整勘定	△1,240	△1,349
評価・換算差額等合計	1,822	2,595
少数株主持分	2,673	2,567
純資産合計	84,006	83,743
負債純資産合計	136,863	136,991

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	26,542	33,817
売上原価	21,457	26,575
売上総利益	5,084	7,242
販売費及び一般管理費	4,227	4,554
営業利益	857	2,688
営業外収益		
受取利息	8	21
受取配当金	137	140
持分法による投資利益	—	116
不動産賃貸料	89	89
為替差益	172	—
その他	25	61
営業外収益合計	433	429
営業外費用		
支払利息	70	46
持分法による投資損失	131	—
為替差損	—	23
その他	49	43
営業外費用合計	252	113
経常利益	1,037	3,004
特別利益		
投資有価証券売却益	10	1
固定資産売却益	—	59
特別利益合計	10	60
特別損失		
固定資産除却損	24	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
その他	—	0
特別損失合計	24	73
税金等調整前四半期純利益	1,023	2,991
法人税等	382	988
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,003
少数株主利益	247	243
四半期純利益	393	1,759

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,023	2,991
減価償却費	1,905	1,747
固定資産除却損	24	62
のれん償却額	42	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△563	△855
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	△316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△45
受取利息及び受取配当金	△145	△161
支払利息	70	46
持分法による投資損益 (△は益)	131	△116
固定資産売却損益 (△は益)	—	△59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△1
その他の営業外損益 (△は益)	△254	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	471	△1,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	549	△466
その他の資産の増減額 (△は増加)	△513	△534
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,303	1,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91	62
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	1
その他の負債の増減額 (△は減少)	980	1,077
小計	6,052	2,240
利息及び配当金の受取額	197	332
利息の支払額	△80	△57
その他	61	64
法人税等の支払額	△167	△1,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,063	757

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	—
定期預金の払戻による収入	—	15
固定資産の取得による支出	△1,865	△1,985
固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	26	3
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	52	0
その他	△20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,633	278
長期借入金の返済による支出	△508	△417
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△584	△802
少数株主への配当金の支払額	△106	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433	△1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,782	△2,274
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	15,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,813	13,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「機械・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設関連・その他分野」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「機械・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設関連・その他分野」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	機械・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設関連・その他分野	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,097	7,631	4,558	5,726	3,804	33,817	—	33,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6	—	36	42	△42	—
計	12,097	7,631	4,565	5,726	3,840	33,860	△42	33,817
セグメント利益	1,162	234	549	694	47	2,688	—	2,688

<参考>

【前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）】

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,592	644	2,080	224	26,542	—	26,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	757	—	81	—	839	△839	—
計	24,350	644	2,161	224	27,381	△839	26,542
営業利益又は営業損失(△)	842	△134	226	△60	874	△17	857

〔海外売上高〕

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,855	(2,758)	1,935	1,755	8,546
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	26,542
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	18.3	(10.4)	7.3	6.6	32.2

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期ごとの業績推移

1. 連結

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成21年4月～6月)	第2四半期 (平成21年7月～9月)	第3四半期 (平成21年10月～12月)	第4四半期 (平成22年1月～3月)	累計 平成22年3月期
売上高	26,542	28,829	31,854	31,966	119,193
売上総利益	5,084	5,812	6,842	6,110	23,850
営業利益	857	1,389	2,359	1,539	6,146
経常利益	1,037	1,123	2,480	1,375	6,017
四半期(当期)純利益	393	477	1,075	598	2,544

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成22年4月～6月)	伸び率 (%)	
		前年同期	前四半期(4Q)比
売上高	33,817	27.4	5.8
売上総利益	7,242	42.4	18.5
営業利益	2,688	213.6	74.6
経常利益	3,004	189.4	118.4
四半期(当期)純利益	1,759	347.3	194.2

2. 単体

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成21年4月～6月)	第2四半期 (平成21年7月～9月)	第3四半期 (平成21年10月～12月)	第4四半期 (平成22年1月～3月)	累計 平成22年3月期
売上高	18,813	19,717	22,509	22,484	83,525
売上総利益	3,492	3,929	4,695	4,314	16,431
営業利益	310	625	1,344	853	3,133
経常利益	732	927	1,757	1,167	4,585
四半期(当期)純利益	509	686	792	812	2,801

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成22年4月～6月)	伸び率 (%)	
		前年同期	前四半期(4Q)比
売上高	23,338	24.1	3.8
売上総利益	4,961	42.1	15.0
営業利益	1,534	393.9	79.8
経常利益	2,063	181.6	76.7
四半期(当期)純利益	1,417	178.2	74.4